



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 伊藤 洋 (TEL) 03 (3293) 3420
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,655	5.9	2,216	△29.8	2,421	△29.2	1,799	△9.0
22年3月期第1四半期	23,289	12.2	3,156	217.0	3,417	178.2	1,976	265.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	24	07	-	-
22年3月期第1四半期	26	44	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	132,696	103,700	78.1	1,387	43			
22年3月期	137,190	104,911	76.5	1,403	60			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 103,700百万円 22年3月期 104,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	10	00	-	-	40	00	50	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			10	00	-	-	25	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	46,500	1.7	2,500	△45.3	2,900	△43.9	1,700	△48.4	22	74
通期	100,300	0.5	12,700	△4.2	13,400	△5.9	8,500	△3.9	113	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（－）、除外－社（－）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	74,947,628株	22年3月期	74,947,628株
23年3月期1Q	204,810株	22年3月期	203,047株
23年3月期1Q	74,743,474株	22年3月期1Q	74,765,393株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの中核事業が属する国内医薬品業界の当第1四半期連結累計期間は、本年度4月に実施された薬価基準の改定（業界平均実質：約6.5%、杏林製薬：6%台）の影響や継続的に実施される医療費・薬剤費抑制を目的とした諸施策により、経営環境がこれまで以上に厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループは、今年度、新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」をスタートし、「新たな事業モデルによる医薬事業の推進」「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」等に積極的に取り組んでまいりました。

医薬品事業では、医療用医薬品の薬価改定の影響はあったものの、国内新医薬品におきましては主要製品の普及の拡大に努め、後発医薬品では市場ニーズに応える営業展開を推進し、売上は順調に推移しました。ヘルスケア事業では、需要減少の影響等により売上が低迷致しました。この結果、売上高は246億55百万円と前年同期比13億65百万円（前年同期比5.9%増）の増収となりました。

利益面では、売上の増加により売上総利益は8億65百万円増加したものの、販売費及び一般管理費が研究開発費の増加等により18億05百万円増加（前年同期比15.8%増）したため、営業利益は22億16百万円と前年同期比9億39百万円（前年同期比29.8%減）の減益となりました。また経常利益は24億21百万円（前年同期比29.2%減）、当四半期純利益は17億99百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	246億55百万円	（前年同期比	5.9%増）
営業利益	22億16百万円	（前年同期比	29.8%減）
経常利益	24億21百万円	（前年同期比	29.2%減）
当四半期純利益	17億99百万円	（前年同期比	9.0%減）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

国内新医薬品では、特定のユーザー（呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科が中心）に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー戦略及び卸店政策の更なる強化により、販売力の効率的な発揮に努めた結果、売上高は前年を上回り、201億67百万円（前年同期比6.6%増）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先：米国アラガン社）」の売上は若干前年を下回りましたが、その他製品の売上増加により、売上高は6億26百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

後発（ジェネリック）医薬品では、本年4月より推進されている後発品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により市場の拡大が進展する中、当社グループの後発医薬品は重点製品が好調に推移し、売上高は21億45百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

一般用医薬品他では、哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」への営業力を強化するとともに、主要製品の販売促進活動等を行い、売上高は10億15百万円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は239億55百万円となり、営業利益は21億40百万円となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ナノカプセル技術を応用したスキンケア事業を行うドクタープログラム[®]の売上が、需要減少の影響等により低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億99百万円となり、営業損失は22百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、各セグメント（医薬品事業・ヘルスケア事業）の前年同期比は記載しておりません。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は以下のとおりです。

当社グループでは、特定領域において自社創製品、導入品、既存品のライフサイクルマネジメントにより魅力ある製品パイプラインの構築に努めています。マーケットインの発想に基づき、研究開発プロセスの改革に取り組むと共に、グループ内の杏林製薬[®]創薬研究所（日本）、ActiVX社（米国）、キョーリンスコットランド研究所（英国）は基より、外部との積極的なコラボレーションを推進し、グローバル創薬ネットワークの再構築に取り組んでいます。また自社創薬の研究領域（呼吸器・泌尿器・感染症、その他）の重点化により、資源を集中的に投入することで効率的かつ効果的な創薬を推進しています。

国内開発の進捗状況としましては、平成22年4月に気管支喘息治療薬「KRPR-108」のPh II b 臨床試験を終了しました。また、耳鳴治療剤「KRPR-209」、オピオイド誘発性便秘治療剤「KRPR-110」の臨床試験入りの準備を進めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は41億44百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少等により30億49百万円減少し、固定資産が投資有価証券の減少等により14億44百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して44億93百万円減少し、1,326億96百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して32億83百万円減少し、289億95百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して12億10百万円減少し、1,037億00百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.1%となり、前連結会計年度末より1.6ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億32百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益24億25百万円、減価償却費5億69百万円、売上債権の減少18億89百万円、たな卸資産の減少11億82百万円、法人税等の支払額43億79百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円の支出で、これは主に投資有価証券の取得による支出12億01百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億05百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億83百万円の支出で、これは主に長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払による支出28億43百万円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して18億23百万円減少し、197億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間までの業績は概ね予想通りに推移しており、平成22年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては現段階では変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,106	20,193
受取手形及び売掛金	34,969	36,859
有価証券	6,562	5,353
商品及び製品	9,817	11,068
仕掛品	1,200	1,195
原材料及び貯蔵品	9,674	9,609
繰延税金資産	3,158	2,616
その他	4,585	4,232
貸倒引当金	△62	△69
流動資産合計	88,011	91,060
固定資産		
有形固定資産	15,433	15,825
無形固定資産		
のれん	477	552
その他	454	471
無形固定資産合計	931	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	22,950	23,779
繰延税金資産	4,101	4,188
その他	1,703	1,743
貸倒引当金	△436	△432
投資その他の資産合計	28,319	29,278
固定資産合計	44,684	46,129
資産合計	132,696	137,190

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,885	9,858
短期借入金	2,752	2,795
未払法人税等	1,192	4,501
賞与引当金	1,590	3,043
返品調整引当金	55	114
ポイント引当金	56	57
その他	9,688	5,827
流動負債合計	23,222	26,198
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	523	572
退職給付引当金	4,249	4,394
役員退職慰労引当金	16	53
その他	984	1,028
固定負債合計	5,773	6,079
負債合計	28,995	32,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	98,548	99,738
自己株式	△285	△283
株主資本合計	103,714	104,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	138
為替換算調整勘定	△130	△134
評価・換算差額等合計	△14	3
純資産合計	103,700	104,911
負債純資産合計	132,696	137,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,289	24,655
売上原価	8,671	9,171
売上総利益	14,618	15,483
販売費及び一般管理費	11,461	13,267
営業利益	3,156	2,216
営業外収益		
受取利息	89	71
受取配当金	43	48
受取賃貸料	69	68
持分法による投資利益	3	14
為替差益	—	4
その他	83	9
営業外収益合計	289	217
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	10	—
その他	3	0
営業外費用合計	28	13
経常利益	3,417	2,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	3,421	2,425
法人税、住民税及び事業税	2,062	1,069
法人税等調整額	△617	△443
法人税等合計	1,445	626
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,799
四半期純利益	1,976	1,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,421	2,425
減価償却費	669	569
受取利息及び受取配当金	△133	△120
支払利息	13	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,645	1,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766	1,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,083	△1,973
その他	834	1,714
小計	6,768	5,700
利息及び配当金の受取額	135	123
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額	△947	△4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,940	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	800	500
有形固定資産の取得による支出	△119	△300
無形固定資産の取得による支出	△15	△42
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,201
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	905
その他	134	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,420	△14
長期借入金の返済による支出	△74	△78
配当金の支払額	△638	△2,843
その他	△20	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△2,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,187	△1,823
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,551	19,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,955	699	24,655	—	24,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	0	6	△6	—
計	23,961	700	24,661	△6	24,655
セグメント利益又は損失（△）	2,140	△22	2,117	99	2,216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額99百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。